

# ELECTRONIC SETTLEMENT AUTHENTICATION SYSTEM AND ELECTRONIC COMMERCE SERVICE PROVIDER DEVICE

**Publication number:** JP2000076336 (A)

**Publication date:** 2000-03-14

**Inventor(s):** FUKUO TARO

**Applicant(s):** FUJITSU LTD

**Classification:**

**- international:** G09C1/00; B65G61/00; G06Q10/00; G06Q20/00; G06Q30/00; H04L9/32; H04L12/54; H04L12/58; H04M3/42; G09C1/00; B65G61/00; G06Q10/00; G06Q20/00; G06Q30/00; H04L9/32; H04L12/54; H04L12/58; H04M3/42; (IPC1-7): G06F17/60; G09C1/00; H04L9/32; H04L12/54; H04L12/58; H04M3/42

**- European:**

**Application number:** JP19980244726 19980831

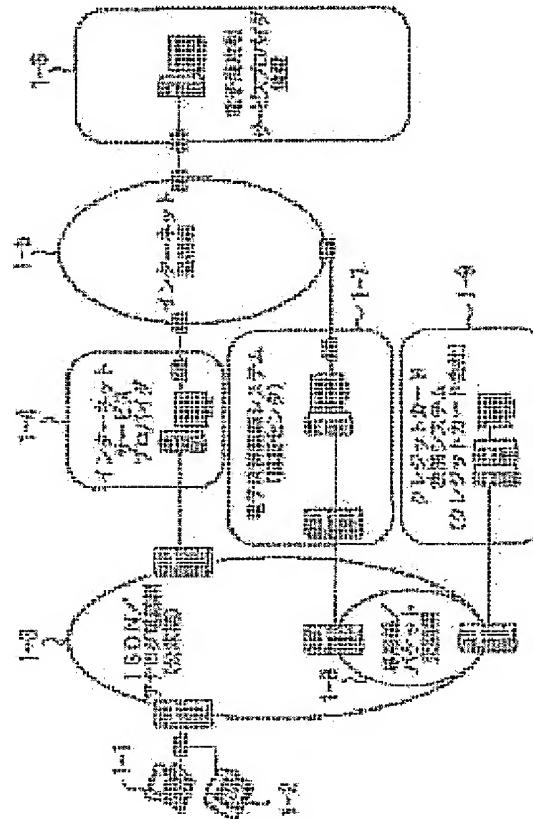
**Priority number(s):** JP19980244726 19980831

R1

## Abstract of JP 2000076336 (A)

**PROBLEM TO BE SOLVED:** To easily and securely carry out electronic commerce such as on-line shopping through the Internet by preventing secret information on a credit card number etc., from leaking.

**SOLUTION:** Order data on an article etc., are sent from a user terminal 1-1 to the electronic commerce service provider device 1-6 through the Internet 1-5 and the electronic commerce provider device sends those data out to an electronic settlement authentication system 1-7.; The electronic settlement authentication system calls the user terminal back through a public telephone network 1-3 to receive secret information on a credit card number etc., directly from the user terminal through the public telephone network, sends the secret information to a credit card settlement system 1-9, and receives authentication result data on the credit card number etc., from the credit card settlement system and then sends the authentication result data to the electronic commerce service provider device.



Data supplied from the **esp@cenet** database — Worldwide

(19) 日本国特許庁 (JP)

## (12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2000-76336

(P2000-76336A)

(43) 公開日 平成12年3月14日 (2000.3.14)

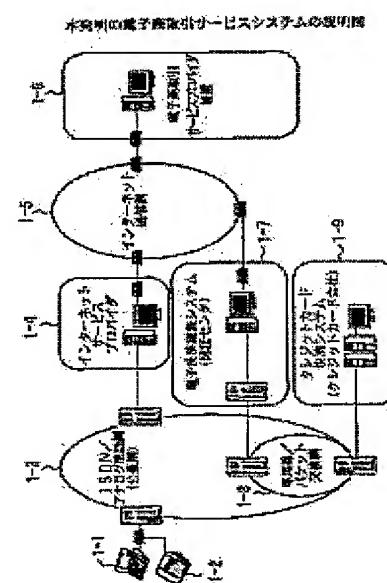
(51) Int.Cl. <sup>*</sup>	識別記号	P 1	マーク一(参考)
G 0 6 F 17/60		G 0 6 F 15/21	3 4 0 A
G 0 9 C 1/00	6 6 0	G 0 9 C 1/00	6 6 0 B
H 0 4 L 9/32		H 0 4 M 3/42	Z
12/54		G 0 6 F 15/21	3 3 0
12/58		H 0 4 L 9/00	6 7 3 A
		審査請求 未請求 求求項の数 8 O.L. (全 13 P)	最終頁に続く
(21) 出願番号	特願平10-244726	(71) 出願人	000005223 富士通株式会社 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番 1号
(22) 出願日	平成10年8月31日 (1998.8.31)	(72) 発明者	橋生 太郎 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番 1号 富士通株式会社内
		(74) 代理人	100072883 弁理士 柏谷 昭司 (外2名)

(54) 【発明の名称】 電子決済認証システム及び電子商取引サービスプロバイダ装置

## (57) 【要約】

【課題】 インターネットによるオンラインショッピング等の電子商取引における電子決済認証システム及び電子商取引サービスプロバイダ装置に関して、クレジットカード番号等の秘匿情報の漏洩を防ぎ、簡便且つ安全に電子商取引を行うことができるようとする。

【解決手段】 ユーザー端末1-1から電子商取引サービスプロバイダ装置1-5にインターネット1-5を介して商品等の注文データを送信し、電子商取引サービスプロバイダ装置はそれらのデータを電子決済認証システム1-7に送出し、電子決済認証システムは公衆網1-3を介してユーザー端末をコールバックし、クレジットカード番号等の秘匿情報をユーザー端末から公衆網を介して直接受信し、秘匿情報をクレジットカード決済システム1-9に送信し、クレジットカード決済システムからクレジットカード番号等の認証結果データを受信し、認証結果データを電子商取引サービスプロバイダ装置に送信する。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 ユーザー端末と電子商取引サービスプロバイダ装置との間でインターネットを介して電子商取引のデータを送受し、クレジットカード決済システムにより該電子商取引の支払いを決済する電子商取引のための電子決済認証システムにおいて、  
該電子決済認証システムは、ユーザー識別子を含む電子商取引のデータを前記電子商取引サービスプロバイダ装置から受信すると、該ユーザー識別子を基に公衆網を介してユーザー端末をコールバックし、電子決済のためのユーザーの秘匿情報をユーザー端末から該公衆網を介して直接受信する手段と、  
該受信したユーザーの秘匿情報をクレジットカード決済システムに送信し、クレジットカード決済システムから該ユーザーの秘匿情報についての認証結果データを受信する手段と、  
該認証結果データを前記電子商取引サービスプロバイダ装置に送信する手段とを備えたことを特徴とする電子決済認証システム。

【請求項 2】 前記電子決済認証システムは、前記ユーザー端末と ISDN 回線又はアナログ電話回線の公衆網を介して情報を送受し、前記クレジットカード決済システムと専用線又は公衆データ通信網を介して情報データを送受する構成を備えたことを特徴とする請求項 1 記載の電子決済認証システム。

【請求項 3】 前記電子決済認証システムは、該電子決済認証システムに予め登録したユーザー及び電子商取引サービスプロバイダの加入者情報を記憶する加入者データベース記憶部と、ユーザー端末と電子商取引サービスプロバイダ装置との間で送受された電子商取引の注文データを記憶するトランザクションデータベース記憶部とを備えたことを特徴とする請求項 1 又は 2 記載の電子決済認証システム。

【請求項 4】 前記電子決済認証システムの加入者データベース記憶部は、各ユーザー及び各電子商取引サービスプロバイダに、それぞれ固有のユーザー識別子及び電子商取引サービスプロバイダ識別子を割り付けて記憶する構成を有し、前記電子決済認証システムは、それらの識別子をマスターキーとして前記加入者データベース記憶部より、ユーザー又は電子商取引サービスプロバイダの加入者情報を読み出す構成を有することを特徴とする請求項 1 乃至 3 いずれか 1 項記載の電子決済認証システム。

【請求項 5】 前記電子決済認証システムのトランザクションデータベース記憶部は、個々の電子商取引の注文データにそれぞれ固有のトランザクション識別子を割り付けて記憶する構成を有し、前記電子決済認証システムは、該トランザクション識別子を前記クレジットカード決済システム及び前記電子商取引サービスプロバイダ装置に通知する手段を備えたことを特徴とする請求項 1 乃

至 4 いずれか 1 項記載の電子決済認証システム。

【請求項 6】 前記電子決済認証システムは、電子商取引サービスプロバイダ装置から送信されたユーザー識別子を基に加入者データベース記憶部から該ユーザーの電話番号を検索し、該電話番号により公衆網を介してユーザー端末をコールバックする手段と、電子決済のためのユーザーの秘匿情報を送信を促すガイダンスを含むアナウンスメントを送信する手段と、ユーザー端末から送信された秘匿情報を受信保持する手段とを備えたことを特徴とする請求項 1 乃至 5 いずれか 1 項記載の電子決済認証システム。

【請求項 7】 前記電子決済認証システムは、ユーザー端末が接続された回線が ISDN 回線であるかアナログ電話回線であるかを前記加入者データベース記憶部のデータを基に認識する手段を備え、

前記ユーザー端末をコールバックする手段は、前記ユーザー端末が接続された回線が ISDN 回線である場合、ユーザー端末をコールバックするに際し、前記ユーザー端末の回線が話中であったときは、話中の終了を待って呼び出す待ち合わせ呼出し又は通話中着信呼び出しを行い、前記ユーザー端末が接続された回線がアナログ電話回線である場合、前記ユーザー端末のインターネット接続の終了を待って呼び出す待ち合わせ呼出し又は通話中着信呼び出しを行う構成を有することを特徴とする請求項 6 記載の電子決済認証システム。

【請求項 8】 ユーザー端末にインターネットを介して電子商取引のための表示画面を提供し、ユーザー端末から電子商取引の注文データをユーザー識別子と共に受信する手段と、

電子決済認証システムにインターネットを介して該ユーザー識別子と電子商取引の注文データとを送信する手段と、

前記電子決済認証システムから前記ユーザー識別子及び前記電子商取引についての認証結果情報を受信する手段と、

前記ユーザー端末へ該認証結果情報を前記電子商取引の注文データのトランザクション識別子とともに送信する手段とを備えたことを特徴とする電子商取引サービスプロバイダ装置。

【発明の詳細な説明】

【0.0.0.1】

【発明の属する技術分野】 本発明は、インターネットによるオンラインショッピング等の電子商取引における電子決済認証システム及び電子商取引サービスプロバイダ装置に関するもの。

【0.0.0.2】 近年インターネットによる商用オンラインサービスが普及し、電子決済のための個人秘匿情報をインターネット上で送受信される機会が多くなりつつある。このような商用オンラインサービスによる電子商取引の利用が増加するにつれて、電子決済のために送受さ

れる個人秘匿情報が安全に保護され、且つ迅速で簡便な電子決済を行えるシステムの構築が要求されている。

【0008】インターネットによるオンラインショッピングやパー・チャルモールショッピング等において、ユーザー側にとっては、クレジットカード番号等の秘匿情報が安全に送信され、且つ送信した秘匿情報が漏洩して悪用されるようなどがないシステムであること、また、電子商取引サービスプロバイダ側にとっては、電子商取引サービスにアクセスしたユーザーが商取引の真正の本人であり、且つそのユーザーから送信されたクレジットカード番号情報等による代金の支払いに支障がないという確認が得られるシステムであることが重要である。

【0004】

【従来の技術】インターネットによる電子商取引サービスを利用する際、ユーザーは商品等の購入時にクレジットカード番号等の秘匿情報の送信を要求されることが多い。秘匿情報の送信にあたっては送信データの暗号化技術や秘密通信技術が利用されてはいるが、現状ではそれらの技術のみでは秘匿情報に対する安全性が決して充分であるとはいえない。

【0005】なぜなら、インターネットにおける情報発信は、必ずしも管理機関の明確でない不特定多数のサーバを経由するため、秘匿情報が盗用悪用されるおそれがある。そのため、従来はクレジットカード番号等の秘匿情報を扱いについて、例えば以下のような方策が取られていた。

【0006】その一つは、ユーザーはクレジットカード番号等の秘匿情報を、予め各々の電子商取引サービスプロバイダ側へ、インターネット及び他の通信手段により送信して登録しておく、インターネットによる電子商取引サービス利用時にはクレジットカード番号等の秘匿情報を送信することなく、電子商取引の注文データとユーザー名などを送信して電子商取引を行う方法である。

【0007】しかし、この方法ではクレジットカード番号等に変更を生じた場合、その旨を各登録先電子商取引サービスプロバイダ側へ送信して通知しなければならない。また、複数の電子商取引サービスプロバイダから商品購入等を行う場合、それぞれの電子商取引サービスプロバイダ側へ、クレジットカード番号等の秘匿情報を登録しなければならず、秘匿情報が多数の箇所に分散されて保管されるため、秘密保持に対する安全性の管理の上で好ましくない。

【0008】他の方法としては、インターネットによる電子商取引サービス利用時に、クレジットカード番号等の秘匿情報をファクシミリ画像により電子商取引サービスプロバイダ側へ送信する方法がある。しかし、この方法では、電子商取引サービスプロバイダ側のファクシミリ装置へクレジットカード番号が書き記された書面が出力され、その保管管理が不適切であったりすると、バーコピー等が容易に行えることから秘匿情報が不正に使

用されるおそれがある。

【0009】

【発明が解決しようとする課題】インターネットによるオンラインショッピングサービス等の電子商取引において、簡便に商品代金の決済を済ませたい場合、ユーザーはクレジットカード番号等を送信して購入する。しかし、インターネットを経由した秘匿情報の送信には秘密保護の対策が万全ではなく、またインターネットによる電子商取引サービスにおいて、電子商取引サービスプロバイダ側の手続きミスによる多重請求や他のユーザーの不当行為等による不正請求等のトラブル発生に対する電子商取引データの確認作業が煩雑なものとなっていた。

【0010】更に、ユーザーが複数の異なる電子商取引サービスプロバイダを利用する場合、従来は各電子商取引サービスプロバイダごとにクレジットカード番号等の情報を登録する必要があり、秘匿情報の一元管理ができます。事前にクレジットカード番号等の秘匿情報を登録していない電子商取引サービスプロバイダからの電子商取引サービスは利用することができず不便であった。

【0011】本発明は、インターネットによる電子商取引サービスにおいて、クレジットカード番号等の秘匿情報の漏洩を防ぎ、電子商取引データの保持・確認が行え、またユーザーが予めクレジットカード番号等の秘匿情報を登録しておくことなく簡便且つ安全に電子商取引を行うことができる電子決済認証システム及び電子商取引サービスプロバイダ装置を提供することを目的とする。

【0012】

【課題を解決するための手段】本発明の電子決済認証システムは、(1)ユーザー端末と電子商取引サービスプロバイダ装置との間でインターネットを介して電子商取引のデータを送受し、クレジットカード決済システムにより該電子商取引の支払いを決済する電子商取引のための電子決済認証システムにおいて、該電子決済認証システムは、ユーザー識別子を含む電子商取引のデータを前記電子商取引サービスプロバイダ装置から受信すると、該ユーザー識別子を基に公衆網を介してユーザー端末をコールバックし、電子決済のためのユーザーの秘匿情報をユーザー端末から該公衆網を介して直接受信する手段と、該受信したユーザーの秘匿情報をクレジットカード決済システムに送信し、クレジットカード決済システムから該ユーザーの秘匿情報についての認証結果データを受信する手段と、該認証結果データを前記電子商取引サービスプロバイダ装置に送信する手段とを備えたものである。

【0013】また(2)前記電子決済認証システムは、前記ユーザー端末とISDN回線又はアナログ電話回線の公衆網を介して情報を送受し、前記クレジットカード決済システムと専用線又は公衆データ通信網を介して情報データを送受する構成を備えたものである。

【0014】また(3)前記電子決済認証システムは、該電子決済認証システムに予め登録したユーザー及び電子商取引サービスプロバイダの加入者情報を記憶する加入者データベース記憶部と、ユーザー端末と電子商取引サービスプロバイダ装置との間で送受された電子商取引の注文データを記憶するトランザクションデータベース記憶部とを備えたものである。

【0015】また(4)前記電子決済認証システムの加入者データベース記憶部は、各ユーザー及び各電子商取引サービスプロバイダに、それぞれ固有のユーザー識別子及び電子商取引サービスプロバイダ識別子を割り付けて記憶する構成を有し、前記電子決済認証システムは、それらの識別子をマスターキーとして前記加入者データベース記憶部より、ユーザー又は電子商取引サービスプロバイダの加入者情報を読み出す構成を有するものである。

【0016】また(5)前記電子決済認証システムのトランザクションデータベース記憶部は、個々の電子商取引の注文データにそれぞれ固有のトランザクション識別子を割り付けて記憶する構成を有し、前記電子決済認証システムは、該トランザクション識別子を前記クレジットカード決済システム及び前記電子商取引サービスプロバイダ装置に通知する手段を備えたものである。

【0017】また(6)前記電子決済認証システムは、電子商取引サービスプロバイダ装置から送信されたユーザー識別子を基に加入者データベース記憶部から該ユーザーの電話番号を検索し、該電話番号により公衆網を介してユーザーをコールバックする手段と、電子決済に必要なユーザーの秘匿情報の送信を促すガイダンスを含むアナウンスメントを送出する手段と、ユーザー端末から送信された秘匿情報を受信保持する手段とを備えたものである。

【0018】また(7)前記電子決済認証システムは、ユーザー端末が接続された回線がISDN回線であるか、アナログ電話回線であるかを前記加入者データベース記憶部のデータを基に認識する手段を備え、前記ユーザー端末をコールバックする手段は、前記ユーザー端末が接続された回線がISDN回線である場合、ユーザー端末をコールバックするに際し、前記ユーザー端末の回線が話中であったときは、話中の終了を待って呼び出す待ち合わせ呼出し又は通話中着信呼び出しを行い、前記ユーザー端末が接続された回線がアナログ電話回線である場合、前記ユーザー端末のインターネット接続の終了を待って呼び出す待ち合わせ呼出し又は通話中着信呼び出しを行う構成を有するものである。

【0019】また本発明の電子商取引サービスプロバイダ装置は、(8)ユーザー端末にインターネットを介して電子商取引のための表示画面を提供し、ユーザー端末から電子商取引の注文データをユーザー識別子と共に受信する手段と、電子決済認証システムにインターネット

を介して該ユーザー識別子と電子商取引の注文データとを送信する手段と、前記電子決済認証システムから前記ユーザー識別子及び前記電子商取引についての認証結果情報を受信する手段と、前記ユーザー端末へ該認証結果情報を前記電子商取引の注文データのトランザクション識別子とともにを送信する手段とを備えたものである。

【0020】

【発明の実施の形態】図1は本発明の電子商取引サービスシステムの説明図である。同図において、1-1はユーザーの情報機器端末、1-2は同ユーザーの電話端末、1-3はISDN又はアナログ電話網、1-4はインターネットサービスプロバイダ装置、1-5はインターネット通信網、1-6は電子商取引サービスプロバイダ装置、1-7は電子決済認証システム、1-8は専用線又はパケット交換網、1-9はクレジットカード決済システムである。

【0021】ユーザー宅の情報機器端末1-1はパソコン又はノートパソコン等の情報処理装置であり、同ユーザーの電話端末1-2とともにISDN又はアナログ電話網1-3に接続される。ここで、ユーザー宅の情報機器端末1-1及び電話端末によりユーザー端末を構成する。

【0022】ユーザーの情報機器端末1-1はISDN又はアナログ電話網1-3を介してインターネットサービスプロバイダ装置1-4に接続され、インターネット通信網1-5を経由して電子商取引サービスプロバイダ装置1-6に接続し、電子商取引のためのデータを送信する。

【0023】電子商取引サービスプロバイダ装置1-6は、インターネット上で電子商取引のためのウェブページ(ホームページ)を提供し、ユーザーから送信された電子商取引のための注文データを受信すると、インターネット通信網1-5を経由して電子決済認証システム1-7に接続し、電子商取引のため認証を電子決済認証システム1-7に依頼する。

【0024】電子決済認証システム1-7は、複数の電子商取引サービスプロバイダ装置1-6からの各認証依頼要求に対応して、ユーザーについて電子決済のための認証を一手に行う機能を備え、複数の電子商取引サービスプロバイダに対して集中的に設けられる認証センタとして機能する。

【0025】電子決済認証システム1-7は、ISDN又はアナログ電話網1-3を介してユーザーの電話端末1-2をコールバックし、クレジットカード番号等の秘匿情報をユーザーからISDN又はアナログ電話網1-3を介して受信し、また、認証センタ装置1-7は専用線又はパケット交換網1-8を介してクレジットカード決済システム1-9に接続し、ユーザーから受信したクレジットカード番号等をクレジットカード決済システム1-9に通知するとともにそのクレジットカード番号等による支払いについて問い合わせを行い、その結果を

電子商取引サービスプロバイダ装置1-6に送信する機能を有している。

【0026】クレジットカード決済システム1-9は、クレジットカード会社等に設置され、電子決済認証システム1-7から通知されたクレジットカード番号等の情報と電子商取引の金額情報を基に、口座引落等による支払いに支障がないかをチェックし、その結果を電子決済認証システム1-7に送信する機能を有する。

【0027】このように本発明による電子決済認証は、ISDN又はアナログ電話網1-3、インターネット通信網1-5及び専用線又はパケット交換網1-8を介したデータの送受により行うが、このうち、秘匿性の高い情報の送受にはISDN又はアナログ電話網1-3及び専用線又はパケット交換網1-8を用い、秘匿性の低い情報の送受には操作の簡便なインターネット通信網1-5を用いるようにしたものである。なお、前述のパケット交換網は公衆データ通信網であってもよい。

【0028】図2は本発明の電子決済認証システムの主要部を示す図である。電子決済認証システム2-10は、ユーザー等の加入者情報を保持する加入者データベース記憶部2-1及びアンスメントマシン2-2を備えた交換機部2-3と、電子商取引の注文データ保持するトランザクションデータベース記憶部2-4を備えた通信端末部2-5とから構成される。

【0029】交換機部2-3はISDN又はアナログ電話網2-6を介してユーザー端末2-7をコールバックし、アンスメントマシン2-2により請求金額及び電子決済に必要な情報（ユーザー識別子、クレジットカード番号等）の送出を促すガイダンスを合成音声により送出し、ユーザー端末2-7からPB信号等により送信されたクレジットカード番号等の秘匿情報を含む電子決済に必要な情報を受信する機能を有する。

【0030】また、交換機部2-3は受信したクレジットカード番号等に関して、専用線又はパケット交換網2-8を介してクレジットカード決済システム2-9に通知及び問い合わせを行い、その回答結果を受信して通信端末部2-5に送出する機能を有する。

【0031】通信端末部2-5は、交換機部2-3と接続され、クレジットカード決済システム2-9からの回答結果を交換機部2-3から受信すると、インターネット通信網2-11を介して電子商取引サービスプロバイダ(CSP)2-12に送信する。

【0032】このように、交換機部2-3はISDN又はアナログ電話網2-6及び専用線又はパケット交換網2-8へ接続され、秘匿性の高い情報をISDN若しくはアナログ電話網2-6又は専用線若しくはパケット交換網2-8を介して送受する。

【0033】通信端末部2-5は、インターネット通信網2-11へ接続され、秘匿性の低い情報はインターネット通信網2-11を介して送受する。この理由は、前

述したとおりインターネット通信は不特定多数のインターネットサービスプロバイダを経由するため、通信情報の秘密保持に対する安全管理が充分なものとはい難いためである。

【0034】一方、公衆網であるISDN、アナログ電話網、パケット交換網又は専用線のみを介した通信は、直接通信相手の送受信装置と接続されて情報が送受され、通信相手以外の第三者者が介在することがないので、通信情報が流出する危険性が少なく安全度が高い。

【0035】したがって、電子商取引サービスにおいて、秘密保持厳守が要求される通信情報を取り扱う唯一又は少数の限られた認証センタを設置し、該認証センタに設備された電子決済認証システムにより、秘匿情報を一元的に集中管理する構成とし、且つ、該電子決済認証システムは、送受する情報の秘匿性に応じて通信網を使い分ける構成とすることにより、秘密情報の分散化と盗聴を防ぎ、秘密情報に対する信頼性の高いシステムを構築することができる。

【0036】図3は本発明の電子決済認証システムの機能ブロック図である。同図において、3-1は交換機部、3-1-1は該交換機部のCPU、3-1-2は交換機部のデータ通信部、3-1-3は交換機部の入出力部、3-1-4はサービス制御部、3-1-5は加入者データベース記憶部である。

【0037】また、3-2は通信端末部、3-2-1は該通信端末部のCPU、3-2-2は通信端末部のデータ通信部、3-2-3通信端末部の入出力部、3-2-4はWWW(World Wide Web)データベース記憶部、3-2-5は注文データを保持するトランザクションデータベース記憶部である。

【0038】交換機部のデータ通信部3-1-2は、ISDN又はアナログ電話網を介してユーザーの電話端末を、コールバックし、クレジットカード番号等の情報を受信し、受信したクレジットカード番号等の情報について専用線又はパケット交換網を介してクレジットカード決済システムに通知及び問い合わせを行う。交換機部の入出力部3-1-3は、通信端末部の入出力部3-2-3と相互に接続され、交換機部3-1と通信端末部3-2との間のデータ通信及びそのためのデータ交換機能を有する。

【0039】通信端末部のデータ通信部3-2-2はインターネット通信網に接続され、電子商取引サービスプロバイダからインターネットによる電子商取引の注文データを受信し、また電子商取引サービスプロバイダにクレジットカード決済システムからの問い合わせ結果情報を送信する。

【0040】交換機部の加入者データベース記憶部3-1-5は、予め登録要求のあった各ユーザー、電子商取引サービスプロバイダ及びクレジットカード会社についての加入者情報をデータベースとして記憶する。したがって、電子商取引を要望するユーザーは、この電子決済認

証システムの加入者データベース記憶部3-1～5に對してのみ加入者情報を予め登録しておく必要があるが、それは電子決済認証システムからのコールバックを適正に行うためと、電子商取引のトランザクションデータを管理するための最少限の情報であり、クレジットカード番号等の秘匿情報を予め登録しておくこと必要はない。

【0041】通信端末部のWWWデータベース記憶部3-2～4は、インターネットのウェブページ用のデータベースを記憶し、またトランザクションデータベース記憶部3-2～5は、ユーザーと電子商取引サービスプロバイダとの間で送受された注文データ等のトランザクションデータを保持する。

【0042】図4は本発明の電子決済認証システムのデータベース記憶部の内構を示す図である。図の(A)は加入者データベース、図の(B)はユーザーと電子商取引サービスプロバイダとの間のトランザクションデータベースである。

【0043】図の(A)の加入者データベースは、各ユーザー、電子商取引サービスプロバイダ及びクレジットカード会社ごとに、その加入者情報を一覧表の形式で記憶したものである。ユーザーについては、ユーザー識別子(1D)、氏名、住所、電話番号、サービス状態等が記憶され、電子商取引サービスプロバイダについては、電子商取引サービスプロバイダ識別子(サービスID)、会社名、住所、電話番号、サービス状態等が記憶され、クレジットカード会社については、クレジットカード会社識別子(クレジットID)、会社名、その他図示を省略した住所、電話番号、サービス状態等の加入者情報を記憶する。

【0044】更に、加入者データベースは、各ユーザーの回線種別及びサービスクラス(例えば、ISDN回線がアナログ電話回線が、又通話中差信(コールウェイティング)サービスが可能な加入者回線か否か等のデータ)を記憶保持する。

【0045】図の(B)のトランザクションデータベースは、トランザクション識別子(1D)、認証結果、クレジットカード会社識別子(クレジットID)、ユーザー識別子(1D)、電子商取引サービスプロバイダ識別子(サービスID)、商品名、個数、価格等を一覧表の形式で記憶する。

【0046】図5乃至図7は本発明の電子商取引サービスの通信手順の説明図である。先ず図5のに示すようにユーザーは情報機器端末5-1を用いてインターネット接続により、ユーザーID、商品名、個数等の購入商品に関する注文データを、インターネットサービスプロバイダ(ISP)を介し、電子商取引サービスプロバイダ(CSP)のWWWサーバー5-2のデータベース部に送信する。

【0047】次に図6のに示すように電子商取引サービスプロバイダのWWWサーバー6-1は、サービスID

D、ユーザーID、商品名、個数、価格等のデータを、インターネット接続により電子決済認証システム5-2のデータベース部に送信する。

【0048】電子決済認証システム5-2(図5においては5-3)は、ユーザーIDを基に加入者データベースからその回線種別及びサービスクラスを検索し、図5のに示すようにユーザーの電話端末5-4を公衆網接続によりコールバックし、ユーザーは図5のに示すように電話端末5-4からユーザーIDとクレジットカード番号を送信する。

【0049】ここで、ユーザー端末5-1、5-4がISDN回線により接続されている場合は、ユーザーは2回線を独立に使用することができるので、前述のインターネット接続回線を切断することなく接続を維持したまま、もう一つの回線に対する電子決済認証システム5-3からのコールバックに対し電話端末5-4により応答し、その後の認証サービスを受けることができる。

【0050】ユーザー端末5-1、5-4がアナログ電話回線により接続されている場合は、ユーザーは前述のインターネット接続を一旦切断し、電子決済認証システム5-3は該インターネット接続の切断を待って、ユーザーの電話端末5-4を呼び出す待ち合わせ呼出しを行う。

【0051】アナログ電話回線のユーザーは電子決済認証システム5-3からの待ち合わせ呼出しに応答し、電話端末5-4からユーザーIDとクレジットカード番号を送信するが、その後の認証サービスは、インターネットを介した電子メールにより受けととなる。

【0052】また、ユーザー端末5-1、5-4が接続された回線がISDN回線である場合でも、前述したもう一つの回線が話中であったときは、電子決済認証システム5-3は前記のインターネット接続の回線又はもう一つの回線の切断を待って、ユーザーの電話端末5-4をコールバックする待ち合わせ呼出しを行う。

【0053】なお、ユーザーが通話中差信呼び出し(コールウェイティング)を受けられるサービスクラスである場合は、電子決済認証システム5-3は、前述の待ち合わせ呼出しの代わりに通話中差信呼び出しを行い、前述のインターネット接続回線を切断することなく維持したまま、電子決済認証システム5-3からのコールバックに応答し、その後の認証サービスを受ける構成とすることができる。

【0054】次に図7のに示すように電子決済認証システム7-1は、専用線接続又はパケット交換網を介してクレジットカード決済システム7-2に、トランザクションID、ユーザーID、クレジットカード番号、商品名、個数等のデータを送信する。

【0055】クレジットカード決済システム7-2は、図7のに示すようにサービスID、ユーザーID、認証結果等のデータを専用線接続又はパケット交換網を介

して電子決済認証システムアーチに送信する。

【0056】次に図6の如く示すように電子決済認証システム6-2は、電子商取引サービスプロバイダのWWWサーバー6-1に、トランザクションID、ユーザーID、認証結果、クレジットカード会社ID等のデータをインターネット接続を介して送信する。なお、これと同時に電子決済認証システム6-2(図5においては5-3)は、図5の如く示すようにユーザーの電話端末5-4に公衆網を介して認証結果を音声によりアナウンスするようにしてもよい。

【0057】最後に図5の如く示すように、電子商取引サービスプロバイダのWWWサーバー5-2からインターネットを介してトランザクションIDとともに電子商取引の注文データの明細情報を及び領収証を発行する。したがって、ユーザーは直ちにWWWブラウザの画面上で電子商取引の認証結果を含む明細内容を確認することができる。

【0058】次に図8及び図9とともに本発明の電子決済認証システム及び電子商取引サービスプロバイダ装置の動作フローを説明する。図8は本発明の電子商取引サービスプロバイダ装置の動作のフローチャートである。また図9は本発明の電子決済認証システムの動作のフローチャートである。

【0059】電子商取引サービスプロバイダ装置は図8に示すステップ8-1において、インターネットの電子商取引サービスの開始状態となると、ステップ8-2において、ウェブサーバーにより商品購入支援画面を表示し、ステップ8-3において、ユーザーからのユーザーID、電話番号、希望商品名等の電子商取引の基本情報入力を待ち、該基本情報を入力されると、ステップ8-4において、電子決済認証システムに基本情報を送信する。

【0060】電子決済認証システムは図9に示すステップ9-1において基本情報を受信すると、ステップ9-2において該ユーザーIDが加入者データベース記憶部に存在するか否かを調べ、存在すればステップ9-3において該ユーザーIDの電話番号を検索し、ステップ9-4において該ユーザーの回線はISDN回線かアナログ電話回線かを調べ、ISDN回線であればステップ9-5において登録電話番号によりコールバックする。

【0061】また、ユーザーの回線がアナログ電話回線であればステップ9-6において話中の終了を待って呼び出す待ち合わせ呼び出し又は通話中着信(コールウェイティング)呼出しを行う。一方、ISDN回線のユーザーに対して前述のステップ9-5においてコールバックした際に、話中(ビジー)であったときは、ステップ9-6において同様に話中の終了を待って呼び出す待ち合わせ呼び出し又は通話中着信(コールウェイティング)呼出しを行う。

【0062】ステップ9-7においてコールバックに対

するユーザーの応答を検出すると、ステップ9-8において音声によるガイダンスをアナウンスし、ステップ9-9においてクレジットカード番号等の秘匿情報の入力を待つ。クレジットカード番号等の秘匿情報が入力されると、ステップ9-10においてクレジットカード番号等の秘匿情報とトランザクションIDとをクレジットカード決済システム(クレジット会社)へ送信し、クレジットカード決済システムからその認証結果を受信する。

【0063】クレジットカード決済システムから認証結果を受信すると、ステップ9-11において、電子商取引サービスプロバイダ装置にトランザクションID及びクレジットカード番号の認証結果を送信する。なお、前述のステップ9-2においてユーザーIDが存在しなかった場合は、ステップ9-12において受け入れを拒否するメッセージを生成し、ステップ9-11によりそのメッセージを電子商取引サービスプロバイダ装置に送信する。

【0064】電子商取引サービスプロバイダ装置が電子決済認証システムから認証結果を受信すると、図8に示すステップ8-5において認証結果の正常性を判定し、正常であればステップ8-6においてユーザー端末に対し、認証結果を示すクレジットカード認証済み及び領収証発行の画面表示とトランザクションIDの画面を表示して終了する。

【0065】また、前述のステップ8-5の判定において認証結果が不正常であった場合は、ステップ8-7においてクレジットカード認証不可の画面を表示し、ステップ8-8において前述の開始ステップ8-1に戻る。

【0066】図10は本発明の電子商取引サービスの信号送受のシーケンスチャートである。同図において、LSはユーザーを受容している加入者交換機、ISPはインターネットサービスプロバイダ、CSPは電子商取引サービスプロバイダである。

【0067】ユーザーとインターネットサービスプロバイダ(ISP)との間、及び電子決済認証システムを備えた認証センタとユーザーとの間は、加入者交換機(LS)を介し、公衆網であるISDN回線又はアナログ電話回線により接続される。

【0068】インターネットサービスプロバイダ(ISP)と電子商取引サービスプロバイダ(CSP)との間はインターネットにより接続され、認証センタとクレジットカード決済システムを備えたクレジットカード会社との間は専用線又はパケット交換網により接続される。

【0069】ユーザーは加入者交換機(LS)にインターネットサービスプロバイダ(ISP)への呼を発し(10-1)、ユーザーとインターネットサービスプロバイダ(ISP)とが接続され(10-2)、該ユーザーとインターネットサービスプロバイダ(ISP)を経由してユーザーと電子商取引サービスプロバイダ(CSP)とが接続される(10-3)。

【0070】ユーザーは、ユーザーID及び商品名等の商取引情報を電子商取引サービスプロバイダ(CSP)に送信し(10-4)、電子商取引サービスプロバイダ(CSP)は、それらの情報を認証センタに送信する(10-5)。

【0071】認証センタはユーザーIDからユーザーの電話番号(TEL#)をデータベースにより調べ(10-6)、電子商取引サービスプロバイダ(CSP)にトランザクションIDを送信する(10-7)。

【0072】電子商取引サービスプロバイダ(CSP)は該トランザクションIDをユーザーに送信し(10-8)、また認証センタは加入者交換機(LS)に該ユーザーをコールバックするために発呼する(10-9)。

【0073】認証センタとユーザーとの間は公衆網を介して接続され(10-10)、認証センタはクレジットカード情報等の秘匿情報を入力するようアナウンスを送出し(10-11)、ユーザーはトランザクションIDとユーザーIDとクレジットカード情報等の秘匿情報を電話端末により入力する(10-12)。

【0074】認証センタは、電話端末により入力された秘匿情報をデータベースに一時的に登録し(10-13)、ユーザーとの間の公衆網を介した接続を切断する(10-14)。認証センタは更に電話端末により入力されたクレジットカード情報等の秘匿情報をクレジットカード会社に送信して問い合わせ(10-15)、クレジットカード会社は、該クレジットカード情報等の認証結果を認証センタに送信する(10-16)。

【0075】認証センタは該認証結果を電子商取引サービスプロバイダ(CSP)に送信し(10-17)、電子商取引サービスプロバイダ(CSP)は該認証結果を基にクレジットカード認証済み確認証及び領収証をトランザクションIDとともに送信し(10-18)、ユーザーはそれを受けてログアウトし、インターネットサービスプロバイダ(ISP)との接続の切断を要求する(10-19)。

【0076】加入者交換機(LS)はユーザーからの切断要求により公衆網を介した接続を切断する(10-20)。電子商取引サービスプロバイダ(CSP)は該電子商取引による商品代金をクレジットカード会社に請求し、クレジットカード会社はその代金をユーザーに請求することとなる。

【0077】

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、クレジットカード番号等の秘匿情報をユーザーから電子決済認証システムにのみ公衆網を介して直接送信し、該電子決済認証システムは該クレジットカード番号等の秘匿情報をクレジットカード決済システムに専用線等により直接問い合わせて一元的に集中管理することにより、クレジットカード情報等の秘匿情報がインターネット上で送受されず、秘匿情報の流出等に対する管理上の安全

性を向上させることができ、また、ユーザーはクレジットカード情報を各電子商取引サービスプロバイダに手の登録しておく必要がないため、簡便な操作により即時にオンラインショッピング等電子商取引サービスを利用することができる利点がある。

【0078】更に、電子決済認証システムは、電子商取引サービス利用者をデータベース記憶部に記憶された加入者情報を基に呼び返すことにより本人の同定を行うため、電子商取引サービスプロバイダ及びユーザー側に、本人同定のための特別な認証装置を必要せず、簡易な構成により本人の同定を行うことができ、ユーザーの不当行為等による料金の不正請求等のトラブル発生を防ぐことができる。

【0079】電子商取引サービスプロバイダ装置は、電子決済認証システムからユーザーのクレジットカードの有効性が通知されるため、ユーザーのクレジットカード情報の保持、管理を行う必要がなく、簡易にシステムを構成することができる。

【0080】ユーザーと電子商取引サービスプロバイダとの間で交わされた電子商取引に関するトランザクションデータを、電子決済認証システムにおいて識別子をして管理することにより、電子商取引情報及び秘匿情報の送受信の一連の通信データを、該電子決済認証システムにおいて一元的に管理することができ、誤請求等のトラブルの発生時の確認作業が容易となり、電子商取引サービス信赖性を向上させることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の電子商取引サービスシステムの説明図である。

【図2】本発明の電子決済認証システムの主要部を示す図である。

【図3】本発明の電子決済認証システムの機能ブロック図である。

【図4】本発明の電子決済認証システムのデータベース記憶部の内容を示す図である。

【図5】本発明の電子商取引サービスの通信手順の説明図である。

【図6】本発明の電子商取引サービスの通信手順の説明図である。

【図7】本発明の電子商取引サービスの通信手順の説明図である。

【図8】本発明の電子商取引サービスプロバイダ装置の動作のフローチャートである。

【図9】本発明の電子決済認証システムの動作のフローチャートである。

【図10】本発明の電子商取引サービスの信号送受のシーケンスチャートである。

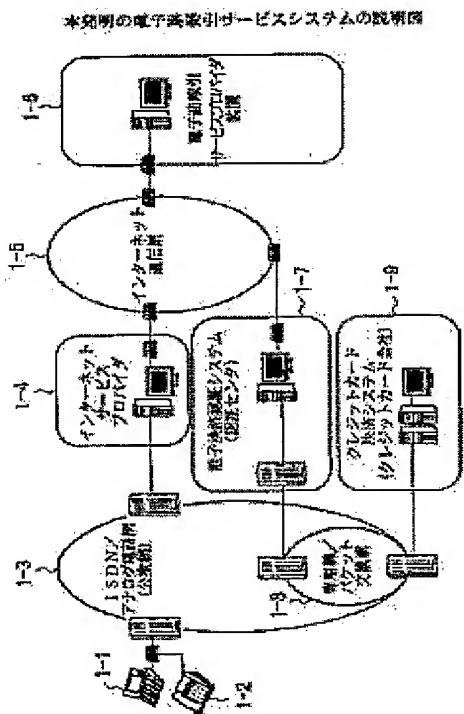
【符号の説明】

1-1 ユーザーの情報機器端末

1-2 同ユーザーの電話端末

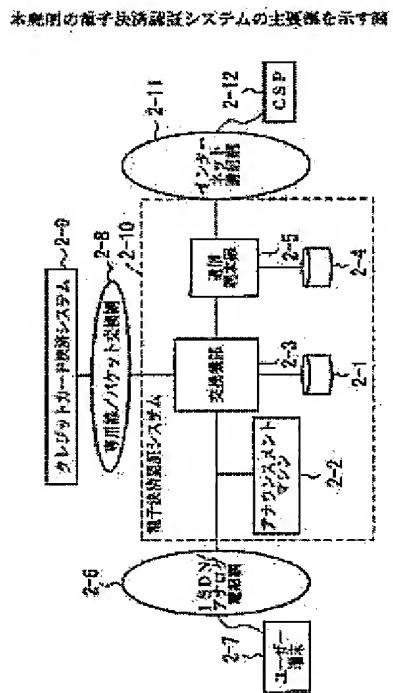
1-3 ISDN又はアナログ電話網  
 1-4 インターネットサービスプロバイダ装置  
 1-5 インターネット通信網  
 1-6 電子商取引サービスプロバイダ装置

【図 1】



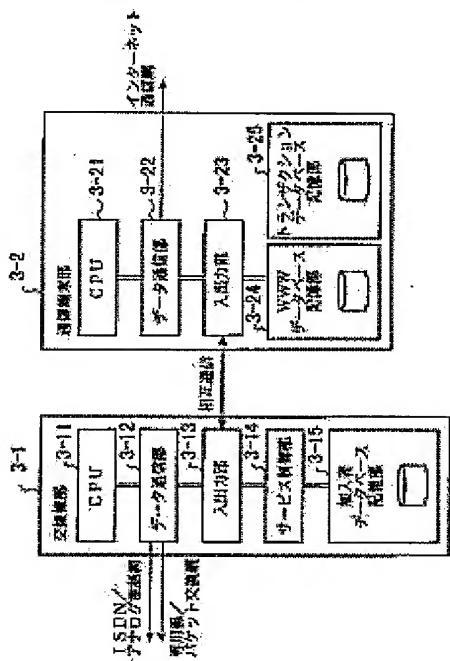
1-7 電子決済認証システム  
 1-8 専用線又はパケット交換網  
 1-9 クレジットカード決済システム

【図 2】



[圖 3]

## 本説明の電子証明書システムの構成ブロック図



[图4]

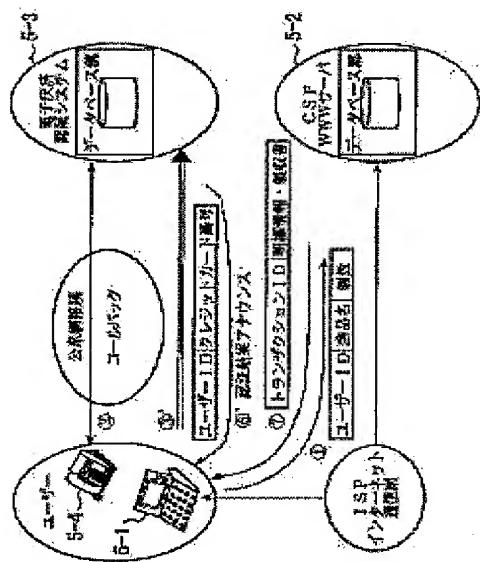
本発明の電子決済認証システムのデータベース記憶部の内容を示す圖

社名	所在地	販賣部	セールスマネージャー
マクニカ	東京都江東区	東京支店	03-355-0100 03-355-0101 03-355-0102 03-355-0103
マクニカ	福岡市西区	福岡支店	092-655-1000 092-655-1001 092-655-1002
マクニカ	神奈川県横浜市	横浜支店	045-355-1000 045-355-1001 045-355-1002
マクニカ	大阪府大阪市	大阪支店	06-355-1000 06-355-1001 06-355-1002

STUDY SITE	STUDY DESIGN	ANALYSIS
A	AN OBSERVATIONAL STUDY	TEST TEST
B	AN OBSERVATIONAL STUDY	TEST TEST
C	AN OBSERVATIONAL STUDY	TEST TEST

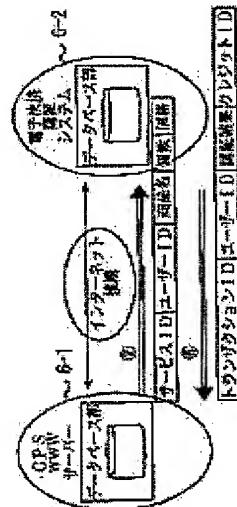
【図 5】

本発明の電子領収券サービスの通信手段の説明図



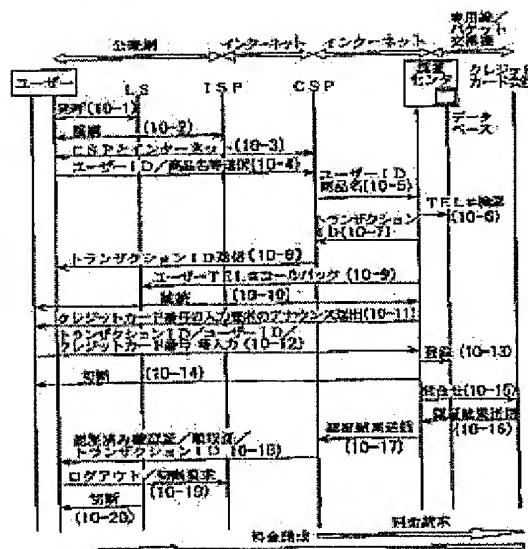
【図 6】

本発明の電子取引サービスの選択手順の説明図



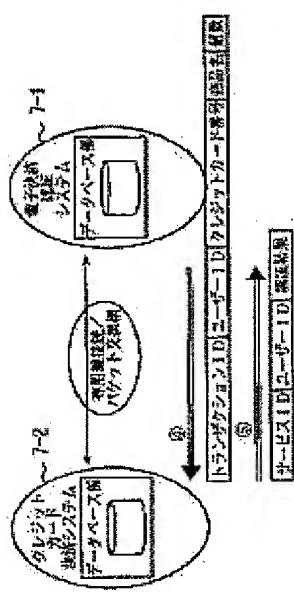
【図 10】

本発明の電子取引サービスの応答交換のシーケンスチャート



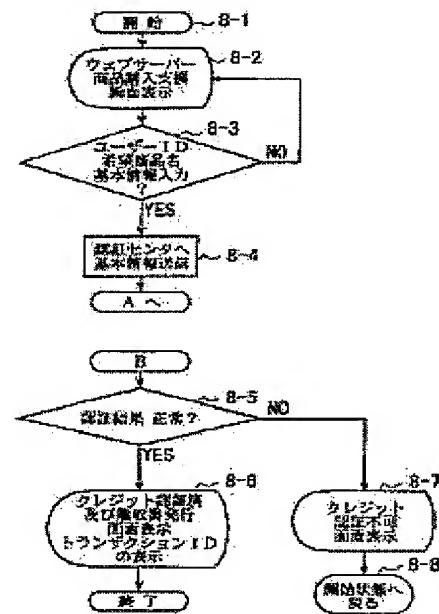
【図7】

本発明の電子商取引サービスの送信手順の説明図



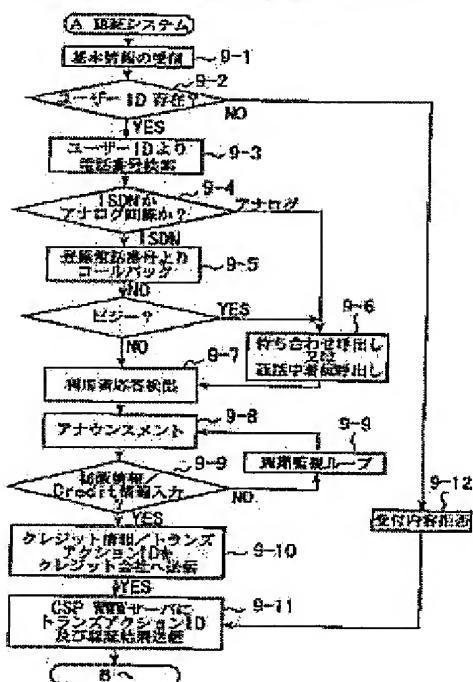
【図8】

本発明の電子商取引サービスプロバイダ装置の動作のフローチャート



【図9】

本実用の電子決済認証システムの操作のフローチャート



フロントページの続き

(51) Int-C1.7

H04M 3/42

識別記号

F1  
H04L 11/20

データマコード (参考)

1D1Z